



オランダ王国大使館訪問

10月23日 オランダ王国 ペーター・ファン・デル・フリート大使を弥富市議会有志で訪問しました。オランダ王国と弥富市は2005年まだ弥富市が町だったときに町長と議長がヘームステーデ市を視察し、交流を図ろうとした経緯があります。大使との懇談の中で、今後オリンピック・パラリンピックに向けてオランダのホストタウンになっていただきたいとのご提案もいただきました。



左から 加藤市議、ファン・デル・フリート大使、岡本充功、江崎市議
(この写真はコロナ感染対策の面会人数制限の為、横井市議が撮りました)

ポスター掲示のお願い



- 岡本みつのりのポスターを貼って頂ける場所を探しています。
- 駐車場、田畑、空き地、工場やご自宅の壁など、お邪魔にならない場所で結構です。また、期間限定、短期間でも結構です。
- ご連絡頂ければ、日程を調整の上、事務所より担当者が掲示に伺います。

ミニ懇談会開催中



- 岡本みつなりと、直接ひざを交えて語り合いませんか？
- お店の一室、ご自宅や喫茶店などで国政の現状や課題をお話します。また、お住まいの地域の課題などを是非お聞かせください。
- どなたでもお気軽にご参加ください。日程や場所の詳細は、事務所までお問い合わせください。

岡本みつのりの活動を支える個人寄付サポート募集中

日頃より厚いご支援を賜り、心より感謝申し上げます。
皆様のおかげをもちまして、政治活動も五期目を迎え、厚生労働分野を中心に、農林水産、災害対策等の幅広い分野で働くことが出来ています。初当選以来、国民ひとりひとりが安心して暮らせる社会の実現に向けて、皆様の声をしっかりと聞きし、国政に反映させる活動を実直に行ってまいりました。
ただ、政治活動には多くの支出を要します。議員歳費も頂戴していますが、人件費、家賃、印刷、郵送費など、これら全てをまかなうのは大変難しいのが実情です。
そこで、大変心苦しいお願いですが、ご寄付で岡本みつなりを支えて頂けないでしょうか。なお、頂いたご寄付は、その金額に応じて、所得税や住民税の減額対象となります(但し、確定申告が必要になります)。
ご寄付のお申し込みやご不明な点についてのご質問などございましたら、事務所までお問い合わせください。



岡本みつなり
Twitter



岡本みつなり
Facebook

岡本みつなり

検索

衆議院議員
医師・医学博士

岡本 みつなり

略歴

1971年6月生まれ
名古屋大学医学部卒業
名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了
一宮市民病院・津島市民病院等で勤務
元厚生労働大臣政務官

<http://www.mitsunori.net>

「これから」をささえる

政治の特効薬

第203回臨時国会が召集され、本格的に論戦が繰り広げられるかと思われた国会ですが、菅首相の所信表明演説に対する各党代表質問また、予算委員会の質疑でも前政権のカーボンコピーのような答弁を繰り返しており、まったく議論になりません。

「国民のための内閣」を標榜するのであれば、国民の代表で構成される国会での議論に真摯にかつ丁寧に説明を行うことが必要であると思います。

我々も政局に偏るのではなく、国民の為の政策を国会の場で進めて参ります。私は予算委員の一員として、喫緊の課題である新型コロナウイルス対策など重要な案件に対して努めて参ります。



立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
goiken@cdp-japan.net
<http://cdp-japan.jp/>

立憲民主党愛知県第9区総支部
〒492-8181 愛知県稲沢市
日下部北町4-1-3

TEL: 0587-24-8164
FAX: 0587-24-8165

第2号



第203回臨時国会 提出予定法案と 条約について

臨時国会が41日間の会期で開かれておりますが、今回7本の閣法と1本の条約について審議を行います。主に新型コロナウイルスのワクチン接種の関連法案や郵便法の改正案、条約は英国との通商協定の締結などです。また、現状のニーズに即した国民の為の議員立法も準備しています。

臨時国会で審議予定の法案と条約案

法律名	法律名	内 容	関係省庁
1	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(仮称)	一般職の職員について、人事院勧告に鑑み、給与改定を実施することが適当であると認められる場合には所要の改定を行う	内 閣 官 房
2	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)	一般職の職員の給与改定に併せて、所要の改定を行う	内 閣 官 房
3	被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案	被災者の居住の安定の確保による生活再建を支援するため、被災者生活再建支援金の支給対象となる被災世帯の範囲を、半壊世帯のうち大規模半壊世帯には至らないが相当規模の補修を要する世帯まで拡大する措置を講ずる	内 閣 府
4	郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案	土曜日配達を廃止して、現行週6日と定められている普通郵便の配達頻度を週5日に減らすこと、送達日数制限を現行の「差出日から原則3日以内」を「原則4日以内」に緩和すること	総 務 省
5	予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案	現下の新型コロナウイルス感染症の発生の状況に対処するため、当該感染症に係る臨時の予防接種の実施について定めるとともに、当該感染症に係るワクチンの製造販売業者等に生ずる損失を政府が補償することができることとするほか、検疫感染症以外の感染症について検疫法の規定を準用する期間を延長できることとする	厚生労働省
6	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律案 (仮称)	違法に採捕された水産動植物の流通を防止するため、特定の水産動植物等について、取扱事業者間における情報の伝達並びに取引の記録の作成及び保存並びに適法に採捕されたものである旨を証する書類の輸出入に際する添付の義務付け等の措置を講ずる	農林水産省
7	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(仮称)	人事院勧告に対する政府の取扱い方針(閣議決定)に基づき、一般職の国家公務員の例に準じて所要の改正を行う	防 衛 省
条約	条約名	内 容	関係省庁
1	包括的な経済上の連携に対する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定	英国のEU離脱に伴う新しい2国間の通商協定 (詳細は下記外務省資料にて)	外 務 省

検討中の法律案

1	国家公務員法等の一部を改正する法律案	内 閣 官 房
2	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等に出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案	法 務 省

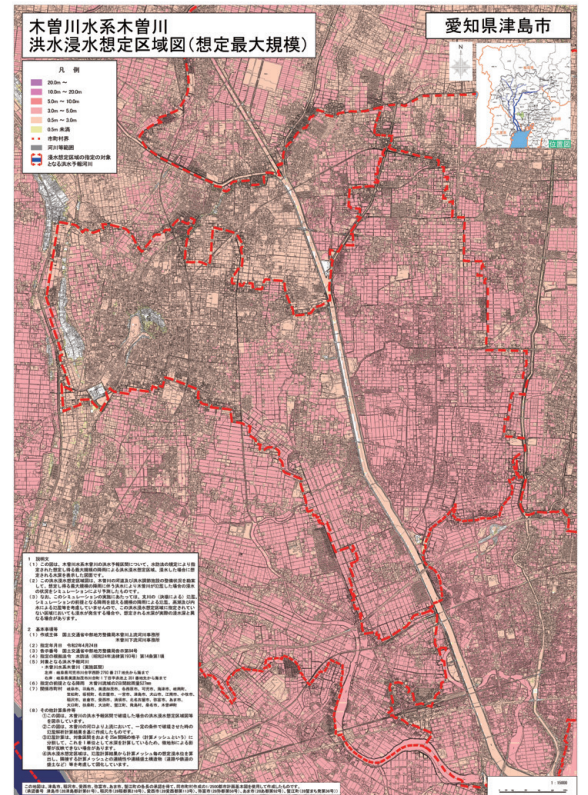
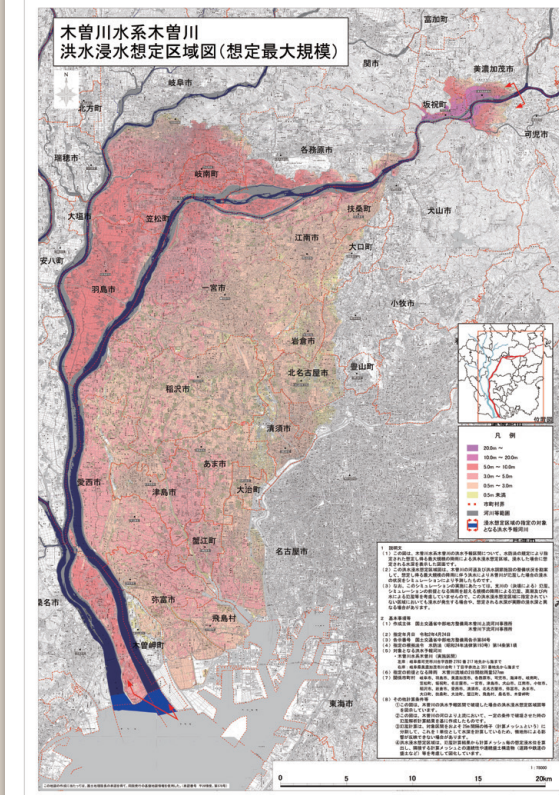
繼續案件(衆議院)

1	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法等の一部を改正する法律案	内 閣 官 房
2	地方公務員法の一部を改正する法律案	総 務 省
3	種苗法の一部を改正する法律案	農林水産省

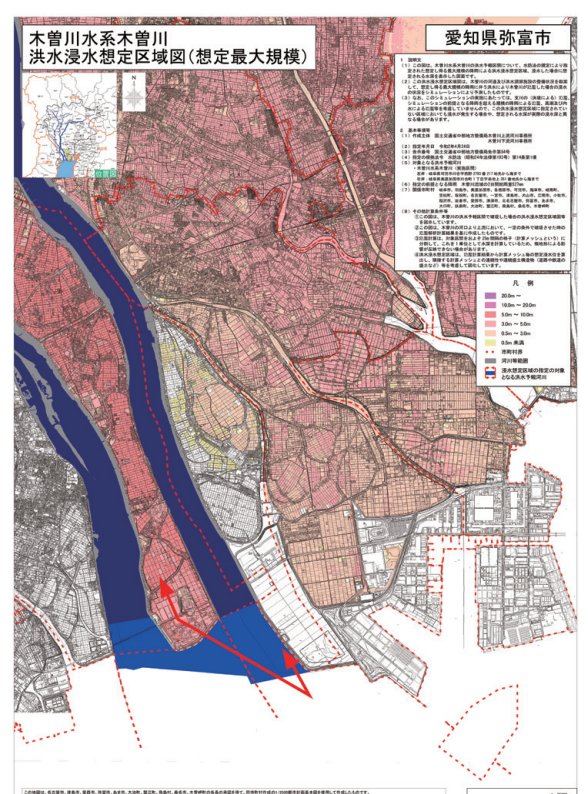
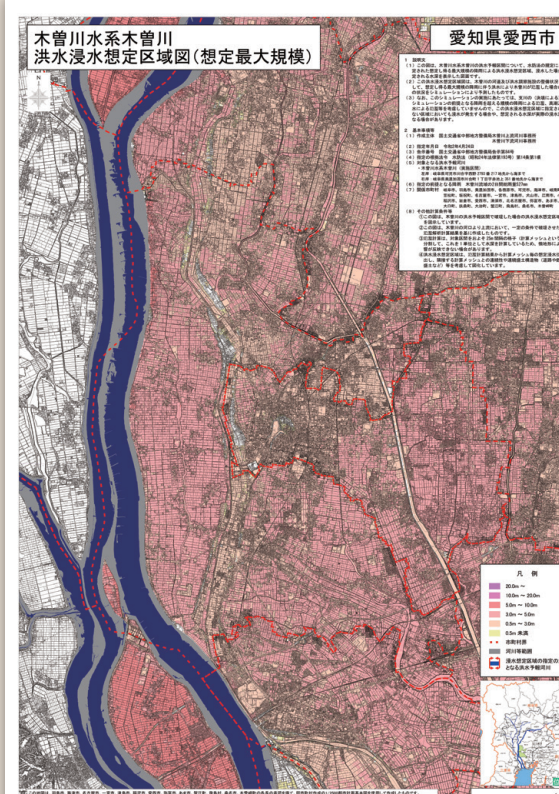


「200年に一度」と言われる災害はいつ起こってもおかしくない昨今、木曽川水系の洪水浸水想定を国土交通省が作成しました。私の選挙区でまずは、愛西市・弥富市・津島市の想定をアップ致します。

氾濫発生時の時系列シミュレーションは、国交省の浸水ナビ (<https://suiboumap.gsi.go.jp/>) というサイトで公開しておりますので、ご覧頂けましたら日頃の備えになると思います。



- ・浸水深の目安として、3m以下は、「1自宅2階への避難」。3～5mの場合は、「3階があれば、3階への避難」の目安としています。
- ・なお、木曽川流域で最も浸水が深いのは、上流部ですが、参考情報としては、美濃太田付近の一部で、20m以上となっている場所もあります
想定浸水深が20m以上となる箇所は比較的少ないですが、木曽川以外でも、千曲川流域や利根川流域で一部あります。（基本的には水田利用の土地です）



	日英包括的経済連携協定（日英EPA）	 令和2年12月 外務省
概要		
➤ EU離脱後の英国との、日EU・EPAに代わる新たな貿易・投資の枠組みを規定。 ➤ 10月23日、東京において、茂木大臣とトラス英国国際貿易大臣との間で署名。 ➤ 日EU・EPAにおける英国市場へのアクセスを維持。鉄道車庫・自動車部品等一部品目で英国市場へのアクセスを改善。日本市場へのアクセスについて、基本的に日EU・EPAの内容を維持。 ➤ 電子商取引、金融サービス等の一部分野では、より先進的かつハイレベルなルールを規定。		
経緯		
➤ 昨年2月、日EU・EPA発効⇒本年1月：英国のEU離脱⇒6月9日：交渉開始⇒9月11日：大筋合意⇒10月23日：署名		
意義		
➤ 英国のEU離脱後の移行期間終了（本年末）までに本協定を締結すれば、日EU・EPAの下で日本が得ていた利益を継続し、日系企業のビジネスの継続性が確保される。高い水準の規律の下で、英国の貿易・投資の更なる促進につながる。 ➤ 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、貿易・投資が停滞する中、自由貿易を推進するという力強いメッセージを国際社会に強化して発信。 ➤ 本協定は、良好な日英関係を更に強化していくための重要な基盤。英国によるCPTPP加入関心を日本として引き続き歓迎。		
<日系企業にとっての英国のビジネス上の意義>		
✓ 日系企業が約1,000社進出し、約18万人の雇用を創出。英国はEUへのゲートウェイ（欧州事業の統括・販売・研究開発拠点）。		

主な内容 ～日EU・EPAの成果を踏まえつつ、先進的なルールも新設～

主な内容：物品貿易

日本産品の英国市場へのアクセス

全体として日EU・EPAの関税率・撤廃期間に追いつく形で適用(いわゆる「キャッチアップ」)。(例)農産品：日EU・EPAに同様に2020年に撤廃。

- ✓ 工業製品
- ✓ 100%の関税撤廃。
- ✓ 日EU・EPAで獲得した即時撤廃を維持。
- ✓ 追加的に鉄道車両・自動車部品等の即時撤廃を確保。
- ✓ 農林水産品等
- ✓ 主要な輸出品目において関税撤廃を獲得した日EU・EPAの内容に準拠。
- ✓ 輸入規制の撤廃(関税率)と農産品・酒類(0%税率)の保護を維持、全ての酒類の関税の即時撤廃を継続。

英国産品の日本市場へのアクセス

全体として日EU・EPAの関税率・撤廃期間に追いつく形で適用(いわゆる「キャッチアップ」)。

- ✓ 農林水産品
- ✓ 日EU・EPAの範囲内。
 - ・新たな関税割当ては設定せず^(※)。
 - ・日EU・EPAでセーフガードが設定されている品目について、日EU・EPAの下で同じ内容のセーフガードを措置。
- ✓ 工業製品
- ✓ 100%の関税撤廃(日EU・EPAで即時撤廃したもののを同様(に即時撤廃))。

主な内容：ルール分野

- ✓ 原産地規則
- ✓ 原材料・生産を本協定上の原産材料・生産とみなすことを規定。
- ✓ 工作機械、繊維、自動車部品の一部については品目別規則で日EU・EPAよりも緩和。
- ✓ 金融サービス
- ✓ 情報の越境移転の制限の禁止、コンピュータ関連設備の設置要求の禁止、暗号情報の開示要求禁止等を規定。
- ✓ サービス提供者要求の禁止の対称(アルゴリズム)を追加。
- ✓ 金融サービスにおけるコンピュータ関連設備の設置要求の禁止を規定。
- ✓ 競争政策
- ✓ 日EU・EPAの内容を維持しつつ、消費者保護に係る規定を追加。
- ✓ ジェンダー(貿易と女性)
- ✓ 輸出による国内経済及び世界経済への衡平な参加の機会を増大の重要性を認めることを規定。

2